

# 特集 ⑥

## 西宇和みかん担い手・援農システム

愛媛県南予地方局産業経済部八幡浜支局地域農業室 係長 兵頭 洋仁 (八幡浜市)

### 西宇和みかん産地の現状

西宇和地域は、温州みかんで生産量4万トン販売額100億、中晩柑を合わせると150億を誇る全国屈指の柑橘に特化した一大ブランド産地であり、柑橘王国愛媛の牽引的役割を果たしています。しかしながら、ブランド産地といたしても、農村が抱える問題は何処も同じで、農業者の高齢化や担い手不足が進んでおり、年毎の新規就農者15名に対し90戸程度が離農する中、耕作放棄地や鳥獣被害は増大し、生産量の減少や品質低下とともに産地力が低下し、担い手が減少する負のスパイラルに落ち込んでいるのが現状です。

### 真穴みかんの里アルバイト



被害は増大し、生産量の減少や品質低下とともに産地力が低下し、担い手が減少する負のスパイラルに落ち込んでいるのが現状です。

### 「西宇和みかん支援隊」の設置

こうした中、システムの構築に向けて、農繁期の労力確保と担い手の育成・定着をねらいとして、平成26年5月に関係機関で構成される八西地域農業振興協議会を推進母体として「西宇和みかん支援隊」を立上げ、援農者と新たな担い手の確保を目指し、本格的な活動が始まりました。活動は、JA指導部農家支援課と県八幡浜地域農業室が事務局を預かり、関係市町と毎月定例のスタッフ会その他、必要に応じて業務委託やワークショップアする事業者とも連携しています。

### 担い手・援農システムの概要

農繁期の労力確保では、①東京・大阪の大都市部から援農者をホームステイで受け入れる「真穴みかんの里アルバイト事業」、②松山周辺から有償ボランティアのワーカーを受け入れる「お手伝いプロジェクト」、③愛媛大学や松山大学と連携して学生の無償ボランティアを受け入れる大学連携援農システム事業(元気応援隊)や、④以前からJA窓口で行

っていた無

料職業紹介事業、⑤JA単独で臨時職員を雇用しているJA農作業支援事業、⑥企業や関係JAと労力補充による人の相互交流を実施するワークショップ等を行っています。労力確保でのキーポイントとは都市部からの援農者の受け入れと交通手段、宿泊場所の確保です。従来、みかん採りさんは八西や近隣市町で賄っていたのですが、八幡浜市以上に近隣市町の人も高齢化していることや生活が裕福になり、現在では、みかん採りのパイトさんを無料職業紹介で照会しても人が集まらなくなっています。松山周辺や大都会からの援農者の受け入れは交通手段と宿泊場所の確保が必要であり、松山―八幡浜間はシャトルバスを運行すると



新・農業人フェアでの就農相談



もに、既存施設（国立大洲青年交流の家、瀬戸アグリトピア）や農家が経営するアパートを活用していますが、土日に限ってよく雨となり、天候次第で思うようなマッチングが出来ていないのが現状です。

一方、担い手の育成では、農家生活や農作業を体験できるステイ事業の他、支援隊と集落が連携して、担い手候補を集落で受け入れ、育成・定着までを集落ぐるみでサポートする担い手育成実践チームを各市町にモデルとして設置しています。ステイ事業では、東京・大阪で実施される新農業人フェア等の就農相談により、東京から数名が体験を実施しています。また、八幡浜市のモデル集落として位置づけている川上集落では、共選運営委員が核となり11月から研修を行っている就農候補者に対して、研修時の技術、経営指導や生活費を担保するとともに、就農時に必要な資本整備として空き農地や倉庫、余剰機械や車両の手配、住居として空き家の斡旋など、リスク軽減策を講じているところです。



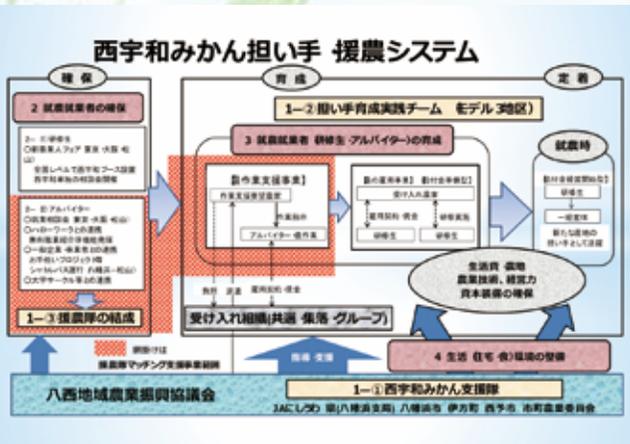
お手伝いプロジェクト収穫事前研修

スなマッチングができなかったこと、③農業者自身に雇用管理能力がなく継続した援農支援ができなかったこと等、支援隊では解決すべき多くの問題も抱えております。

27年度の支援隊活動では、①第一に宿泊施設の完備を始め、②剪定、基盤整備、鳥獣害対策等、農作業

めにも希望者90人余にお断りをしたことや②援農者の技能に違いがあり、スムーズに

の使命でもありません。しかしながら、活動の一年を振り返ると、①真穴アルバイターでは宿泊場所の確保ができなかった



西宇和みかん担い手・援農システム

八西地域における援農者確保状況		1月末現在		
事業名	24年	25年	26年	
八幡浜お手伝いプロジェクト	-	78人役(ワーカー登録43名)	105人役(ワーカー登録73名)	
真穴みかんの里アルバイター事業	108名	127名	157名(新規75名)	
大学連携援農システム事業	-	122人役	137人役(3回)	
無料職業紹介所	15名	21名	34名	
JAIにしろわ農作業支援事業	-	9名	1,345人役(13名)	
ワーキングシェア活動	-	-	15名	

八西地区における援農者確保状況

残された課題と今後の展望

支援隊では、5月に管内の農家全戸を対象に「雇用労力の現状と将来需要」について調査し、25年度実雇用約14万人役の雇用に対して、5年後には17万人役必要であることが分かりました。雇用人当たり70日就労すると433人が不足します。この不足分を充当することが当面の支援隊の使命でもあります。

の部門別スペシャリストや管内余剰労力の地域内流動、③援農者の事前研修力キユラムの充実、④雇用環境(園地・人)や雇用条件の改善等、農家の個別対策支援を進めていきます。

どこかで聞いたフレーズですが、支援隊事務局では「できることからコツコツ」という精神で、背伸びをせず、着実に農家の負託に応える活動を展開してまいります。